

事業評価シート

番号 1540030 001

【1.基本情報】

事業名	救急業務高度化推進(救急救命士)				
担当部名	消防本部	担当課名	救急課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	消防法、消防力の整備指針、救急救命士法、岐阜市救急業務高度化推進計画	

【2.事業概要】

事業の目的	高度な救急救命処置を実施することが認められている救急救命士を計画的に養成することで、市民に対して質の高い救急サービスを提供する。	
事業の内容	高規格救急自動車への救急救命士搭乗率100%を達成するためには、1隊あたり救急救命士を3人配置する必要があるため、救急救命東京研修所へ約7カ月間入所させ、資格を取得する。	
事業の対象	何を	質の高い均一な救急サービス
	誰に (対象者・対象者数)	救急搬送の対象となる市民
	どのくらい (具体的数値で)	高規格救急自動車への救急救命士搭乗率100%を目指す。
令和2年度 (実施内容)	高規格救急自動車への救急救命士搭乗率100%、新規救急救命士6人養成	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,902	60	2,040	60	1,950	60
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,902	60	2,040	60	1,950	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		10,024	12,225	10,122
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	養成所研修費	10,024	12,225	10,122
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		10,024	12,225	10,122

(3)総コスト

総事業費(E) = A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	11,926	14,265	12,072

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	11,926	14,265	12,072

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民(傷病者)	市民(傷病者)	市民(傷病者)
受益者数	544,977	543,598	539,606
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	22	26	22

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	救急救命士養成計画		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5	6	6
実績値	5	6	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	救急救命士搭乗率		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100.0	100.0	100.0
実績値	100.0	100.0	100.0
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	質の高い救急救命処置で命を救ってほしいという市民のニーズは高い。救急救命士を計画的に養成し、病院前救護の質を向上させる。 消防責任を有する市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から		消防責任を有する市が担う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	運用救急救命士の総数は、前年比1人減少で113人となった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から		
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	コロナ禍において、救急件数は減少しているが、基本的には毎年増加傾向である。市民及び社会の救急隊に対するニーズに答えるため計画に基づいて救急救命士を養成する必要がある。

事業評価シート

番号 1540030 002

【1.基本情報】

事業名	救急業務高度化推進(メディカルコントロール体制の構築)				
担当部名	消防本部	担当課名	救急課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	消防法、救急救命士法	

【2.事業概要】

事業の目的	メディカルコントロール体制を構築することにより、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の質を保障し、救命率の向上を図る。	
事業の内容	医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置などの質を保障するために、①救急救命士に対する医師からの指示・指導・助言体制の強化、②救急活動の事後検証体制の確立、③救急救命士再教育体制の充実を図る。	
事業の対象	何を	質の高い均一な救急サービス
	誰に (対象者・対象者数)	救急搬送の対象となる市民
	どのくらい (具体的 数値で)	救急活動時に随時
令和2年度 (実施内容)	病院実習を主体とする救急救命士の再教育 救急事後検証実施件数 1,417件	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,340	200	6,800	200	6,500	200
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	6,340	200	6,800	200	6,500	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,771	1,670	1,559
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	事後検証	1,771	1,670	1,559
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,771	1,670	1,559

(3)総コスト

総事業費(E) = A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	8,111	8,470	8,059

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	8,111	8,470	8,059

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民(傷病者)	市民(傷病者)	市民(傷病者)
受益者数	544,977	543,598	539,606
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15	16	15

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	各種資格認定者数		人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	28	28	28
実績値	32	38	25

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	心肺停止傷病者1カ月生存率		%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	6.0	7.0	7.6
実績値	7.9	5.1	5.6
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	質の高い救急救命処置で命を救ってほしいという市民のニーズは高い。メディカルコントロール体制を構築し、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の質を保障し、救命率の向上を図る。 消防責任を有する市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から		消防責任を有する市が担う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	新型コロナウイルス感染拡大の影響で再教育ポイントの取得が困難となったことから、岐阜県メディカルコントロール協議会によって再教育ポイント取得については努力義務とする緩和措置がとられた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から		
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	日々、高度化、専門化する救急業務に対応するため、指示・指導・助言、事後検証及び再教育を徹底し、メディカルコントロール体制を構築していく必要がある。

事業評価シート

番号 1540030 003

【1.基本情報】

事業名	応急手当普及啓発				
担当部名	消防本部	担当課名	救急課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	消防法	

【2.事業概要】

事業の目的	突然の病気やケガをした場合、救急隊が到着するまでの間に、現場に居合わせた人(バイスタンダー)が傷病者に応急手当を実施することは救命率を向上させるために重要である。応急手当を普及啓発し、安全・安心なまち作りを実現させる。	
事業の内容	市民からの要望に応じて、普通救命講習、上級救命講習、救命入門コース、ステップアップ講習、E-ラーニング、夜間救命講習、日曜救命講習及び応急手当普及員講習を実施する。	
事業の対象	何を	救命講習
	誰に (対象者・対象者数)	市民、学校、自治会、消防団、女性防火クラブ、少年消防クラブ、事業所等各種団体
	どのくらい (具体的 数値で)	夜間及び日曜日などに定期実施、市民からの要望に応じて随時実施
令和2年度 (実施内容)	全ての救命講習受講者3,584人 応急手当普及員92人	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	951	30	1,020	30	975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	951	30	1,020	30	975	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,994	1,749	2,371
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	リーフレット作成	238	240	244
	訓練人形購入	1,756	1,509	2,127
	KEIHATU			
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,994	1,749	2,371

(3)総コスト

総事業費(E) = A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,945	2,769	3,346

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,945	2,769	3,346

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	救命講習受講者数	救命講習受講者数	救命講習受講者数
受益者数	27,110	26,503	3,584
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	109	104	934

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	各種救命講習会開催回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	830	934	952
実績値	916	973	161

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	応急手当実施率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	54.0	55.0	56.0
実績値	58.0	57.3	58.8
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>大事な人が目の前で倒れた際にできることはないかという考えから、応急手当等の知識、技術を取得したいという住民のニーズは高い。</p> <p>消防責任を有する市が担う必要がある。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から		<p>消防責任を有する市が担う必要がある。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	<p>新型コロナウイルスの感染拡大により、救命講習の開催を中止としたため、救命講習受講者数は減少したが、救命講習受講者のうち傷病者に応急手当を実施した人数は11人増加した。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から		
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	<p>救命率を向上させるには、バイスタンダーによる応急手当が重要であるため、普及啓発を今後も継続的に実施する。</p>